

市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまち目指して

平成24年第1回定例議会で行われた一般質問には、8名の議員が市政に関する30項目について質問や提言を行いました。紙面の都合によりダイジェスト版(一部掲載)としてお知らせします。質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は6月ごろに発行の予定です。



(4月7日「小美玉さくらフェスタ」にて)

1. 山本 信子 (10 ページ)

- ① 教育行政について
(答弁：教育次長)
- ② 防災について
(答弁：市民生活部長)
- ③ 福祉の充実
(答弁：保健福祉部長)

2. 福島ヤヨヒ (11 ページ)

- ① 災害見舞金制度の再延長
(答弁：保健福祉部長、市民生活部長)
- ② 火災に対する防災対策について
(答弁：消防長)
- ③ 姉妹都市のあり方について
(答弁：市民生活部長)
- ④ スポーツシューレ公園の終結と八幡池のあり方は
(答弁：教育長)
- ⑤ 太陽光発電の補助を
(答弁：市民生活部長)
- ⑥ 線量マップと除染について
(答弁：市民生活部長)
- ⑦ 市民のやる気を育てる施策を
(答弁：市長公室長)
- ⑧ 小美玉市医療センターの今後は
(答弁：副市長)

3. 長島 幸男 (12 ページ)

- ① 特定防衛施設周辺整備調整交付金及び在日米軍再編交付金について (答弁：都市建設部長)
- ② 米軍再編に係る共同訓練について (答弁：都市建設部長)

4. 小川 賢治 (13 ページ)

- ① 小美玉温泉ことぶきについて
(答弁：保健福祉部長)
- ② 観光行政について
(答弁：産業経済部長)
- ③ 臨時職員の募集について
(答弁：総務部長)
- ④ サッカー女子日本代表 京川 舞 選手の応援体制について (答弁：市長)

5. 中根 要樹 (14 ページ)

- ① 市道の維持管理について
(答弁：都市建設部長)

6. 戸田 見成 (15 ページ)

- ① 総合計画の見直しについて (答弁：市長公室長)
- ② 八幡池周辺の今後は (答弁：教育長)
- ③ 「空の駅」を推進すべき (答弁：産業経済部長)
- ④ 執行組織の整理をしてはどうか (答弁：総務部長)
- ⑤ 行財政の改革は (答弁：市長公室長)
- ⑥ 宮田の寄付された土地の今後は (答弁：市長公室長)
- ⑦ 川岸の火災の管理責任は (答弁：消防長)
- ⑧ サッカー場計画推進の反省と責任は
(答弁：教育長)

7. 谷仲 和雄 (16 ページ)

- ① 小美玉市の中期財政フレームについて
(答弁：市長公室長)
- ② 消防行政について (答弁：消防長)

8. 関口 輝門 (17 ページ)

- ① 財政健全化対策について (答弁：市長公室長)
- ② 学校給食について (答弁：教育次長)



山本 信子

Q. 災害や停電時にも役目を果たす 防災無線個別受信機の整備は

A. 確実に情報を伝える受信機整備に着手 災害に強いまちづくりを推進

Q 防災無線個別受信機の整備は

24年度、美野里地区から順に、各世帯に1台ずつ無償貸与となる防災無線個別受信機には、録音再生機能や、停電時にも可動する機能があるのか。また、同じ敷地に何棟もある居住者への対応はどうするのか。

A 市民生活部長

23年度に屋外スピーカーや個別受信機に電波を送信する親局を整備しています。24年度からは、美野里地区、玉里地区、小川地区の順に、各世帯、事業所に録音再生機能を有した個別受信機を無償貸与で原則1台設置します。24年度、美野里地区では約9,000世帯を予定しており、設置が完了した世帯から順に受信できるようにしたいと考えています。



市からのお知らせ等が聴き取りにくかった地域でも、家庭内で情報を聴くことができるようになる(写真は、小川地区に設置されている個別受信機(旧型))

機能については、放送時間帯に

出かけてしまう場合など、自動ではありませんが、録音ボタンを押すことにより、後に再生して聞くことができます。さらにコンセントからはずしても内部の電池で作動するので、持ち出して外でも聞くことができ、停電時にもしばらくは使用できるものです。

また、無償貸与は、原則1世帯に1台のため、同一敷地内に母屋と隠居があっても世帯が分かれていなければ、1台は無償、もう一方の家屋にも欲しいということになれば、もう1台は有償(約5万5,000円)ということになります。

Q 中学校で必修科目となる 武道の指導については

A 教育次長

中学校の保健体育では、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のため、1、2年生は、これまでの学習内容に加えて「武道」と「ダンス」が必修となり、3年生は「武道」を選択して学ぶこととなります。武道の授業では、男女とも柔道、剣道、相撲の中から

ら選択して授業を受けることになります。

本市の中学校では、柔道を選択する学校が2校、剣道を選択する学校が1校、柔道か剣道を選択して履修する学校が1校で、授業時間は、年間10時間から12時間程度を計画しています。

なお、指導する保健体育の教員については、以前から武道の技能研修や安全指導を継続して行っていますので、心配のない指導ができる体制が整っています。

Q 高齢者を守る肺炎球菌 ワクチン接種への公費負担は

A 保健福祉部長

現在、県内で15市町村の肺炎球菌ワクチンへの公費助成が実施されています。同ワクチンの接種により肺炎感染後の重症化を高い確率で予防でき、医療費の抑制にもつながることから、現在、国で予防接種法の対象となる疾病ワクチンの検討が進められています。本市でも国や県の動向を注視しながら、今後検討していきたいと考えています。

Q. スポーツシュレ公園整備事業 今後の対応は



福島ヤヨヒ

A. 諸問題の論点を整理し 再度、市民の皆様と話し合いたい

Q スポーツシュレ公園整備事業 の終結と八幡池の今後は

昨年12月の第4回定例議会で、スポーツシュレ公園整備事業は中止と議決されたが、その後、市長はつきりと本事業の中止を発言されていません。今後どのようにされるのか。また、本事業は、総合計画にあるからと何度も答弁をいただいているが、総合計画がすべてなのかどうかを伺いたい。

A 教育長 市執行部ではこの議決を重く受け止めており、現在、提起された諸問題の論点を整理しているところです。これがまとまりましたら、まず議会の皆様方と熟議を重ねさせていただき、その後市民の皆様との話し合いに臨みたいと考えています。また、八幡池の今後をどうするかを検討については、これからの協議との兼ね合いから、まだ行っておりません。

A 市長 総合計画は、10年、20年先を見据えての将来ビジョンであり、基本構想は10カ年の計画です。これは変えられないのですが、基本計画は前期5年間と後期5年

間の構成で、24年に実情にあった見直しをして、25年度から後期計画に基づいたまちづくりを実施します。また、各事業は、その時代に即した3カ年の実施計画で予算化され、展開いたします。

今後この総合計画に基づき、市民の皆様との協働のもと、長期ビジョン「人が輝く 水と緑の交流都市」を目指していきます。

Q 太陽光発電の補助と公共施設等 への太陽光発電設置の予定は

A 市民生活部長 太陽光発電設置世帯への補助は、今回の震災での経験を生かし、災害時等に威力を発揮する自然エネルギーの有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止対策など環境保護にも寄与することから、24年度予算の中に300万円を計上しました。内訳は、1Kw当り3万円、上限を10万円、30件を予定しています。公共施設ではすでに下吉影小学校で導入、建設中の小川北中学校でも導入いたします。特に避難所として指定されている施設は今後、計画的に推進し、震災・災害に強い安心、

安全なまちづくりの実現に努めます。



50Kwの太陽光発電システムが設置されている下吉影小学校校舎。屋根の太陽光パネルで発電した電力量が、玄関ロビーに表示されている

Q 線量マップの作成と除染対策は

A 市民生活部長 線量マップについては、県の防災ヘリの測定結果によりマップが作成され、公開されています。国、県と役割分担・連携をしながら、市民に対して有益なマップ情報の提供に努めたいと考えています。

また、除染に対しても現在は特別措置法の基準以下で行っていませんが、子どもたちの施設に対しては、これからも安全・安心な環境の確保に最大限努めていきます。

Q . 騒音被害に苦しむ住民のため 優先的に周辺地域の生活環境整備を



長島 幸男

A . 3カ年事業実施計画を基本に 実態を把握し、効率よく整備を実施

Q 特定防衛施設周辺整備調整交付金及び在日米軍再編交付金の使途
再編交付金による事業を見ると、基地周辺以外に使用した事業が数多くあり、騒音被害に苦しむ住民の声が反映されず、周辺地域の生活環境の整備が遅れていると思われる。今までの事業内容、目的、地域内の要望等に対する進捗状況について伺いたい。

A 都市建設部長 特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象となる範囲は、特に限定されていないので、市内であれば事業の対象となります。目的及び効果は、自衛隊等の行為又は、防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため、防衛施設周辺地域の生活環境の整備について必要な措置を講ずることにより、周辺関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られています。

また、在日米軍再編交付金の対象地域は、防衛省が定める制度で、市町村の区域内において、米軍再編により影響を受ける住民の生活の安定に資するよう適切に配慮された地域とされていることから、市では、重点的に整備する地域は

騒音区域内が適当であると想定しています。
しかし、防犯や防災など市全体での対応が必要不可欠な事業については、その都度、北関東防衛局と協議し、実施しているところであります。目的及び効果については、駐留軍等の再編の実施に伴い、その周辺地域における住民生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮するため、再編関連特別事業を実施することにより、周辺関係住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に

寄与されています。今後の事業計画については、総合計画で策定された3カ年事業実施計画を基本として行っていきたくと考えています。
さらに、地区内の要望等に対する進捗状況については、地区公民館、防犯等はほぼ計画どおりに実施されていますが、まだまだ納得いただける状況ではないと考えておりますので、実態を把握し、事業を効率よく展開するよう努めていきます。

特定防衛施設周辺整備調整交付金・在日米軍再編交付金を活用した主な実施事業

	主な実施事業
特定防衛施設周辺整備調整交付金	[18年度] 小川統合幼稚園の用地取得及び百里東側排水路整備事業 [19年度] 医療機器整備事業(全身用CT装置・胃カメラ等)、百里東側排水路整備事業、市道の測量、実施設計、小型動力ポンプ6台 [20年度] 医療機器整備事業(超音波診断装置、眼底カメラ等)、統合幼稚園園庭整備工事、市道整備にの測量・実施設計等 [21年度] 医療機器整備事業(超音波診断装置、心電計)高規格救急自動車購入事業、市道整備工事、測量、実施設計等 [22年度] 市道の道路改良、用地購入、測量、実施設計等
在日米軍再編交付金	[19年度] 消防車両購入事業、給食センター用地取得、地区公民館設計・工事、防犯対策基金、まちづくり基金 [20年度] 健康増進施設用地取得(小美玉温泉ことぶき)、小川文化センター施設整備、防犯灯整備工事、市道整備に係る測量・実施設計、各基金積み立て等 [21年度] 市道整備に係る測量・用地買収・実施設計、地区公民館の設計・建築・解体工事、健康増進施設(小美玉温泉ことぶき)実施設計、基金積み立て等 [22年度] 健康増進施設(小美玉温泉ことぶき)防火水槽整備事業、市道整備に係る測量・実施設計等

Q. 「小美玉温泉ことぶき」の 指定管理者の管理運営の導入は



小川 賢治

A. 収支採算より市内の利用者を重視 実績を検証後、指定管理に移行を図る

**Q 健康増進施設としての賑わいに期待
指定管理者制度の導入は**

3月2日、新しい温泉施設「小美玉温泉ことぶき」がオープンしました。健康増進施設としての賑わいを期待しているところですが、今後の管理運営について、市の考えを伺いたい。

A 保健福祉部長 本施設は、炭酸

水素塩など良質の泉質を有する温泉を売りとした日帰りの入浴施設として、その運営手法によっては収益性が見込まれる施設であると考えています。施設の運営については、指定管理者制度を導入することにより民間のノウハウを活用した経営能力と、柔軟な人材活用等により利用者の増加、サービスの向上、管理コストの削減などが期待できるものと考えています。

また、指定管理者制度は利用料金制度を取り入れることが可能であり、この制度を導入することにより指定管理者の経営努力に対する意識を高める効果が期待され、経営努力によっては利用料金で収支採算がとれるような施設の管理運営も考えられます。「小美玉温泉ことぶき」については、市民の健

康と福祉に供することを目的とする施設でもあることから、政策的に市内利用者の利用料金については軽減を図っています。

このことから利用者の多くは市内利用者であることが見込まれ、利用料金で収支採算をとることは極めて困難であると考えられます。指定管理者制度の導入に当たっては、指定管理者が行う施設の管理運営に係る経費と利用料金との差額を、指定管理料として考慮しなければならぬと考えています。

このような状況から、当面は、直営で一定期間運営を行い、適切な時期にそれまでの実績等を十分に検証、検討し、指定管理者制度に移行することが、最良と考えています。



3月2日にオープンした「小美玉温泉ことぶき」。グランドゴルフ場も併設され、市民の健康増進の場としての利活用が期待される

Q 本市の観光資源を生かした施策は

A 産業経済部長 本市には、観光資源となる百里基地、茨城空港があり、(仮称)「空の駅」、羽鳥駅周辺地域、霞ヶ浦沿岸地域交流施設等の整備が計画されています。観光の振興は、地域固有の伝統、文化、歴史などの魅力ある地域資源をより一層輝かせ、地域における消費の増加や新たな雇用を創出するため、幅広い経済効果や地域振興のため、地域資源を最大限生かしていくことが重要と考えています。

そのためにも、既存の観光資源をもう一度見直し、風光明媚な霞ヶ浦周辺の景観や希望ヶ丘公園のコスモス畑の効果的な運用、新たな観光資源を組み入れた観光ルートの策定、本市の特性を活かしたグリーンツーリズム等の体験型の観光に着目するなど、時代のニーズにあったさまざまな取り組みと、本市の特性を生かした観光施策を、県や周辺市町村、そして小美玉観光協会等と連携し、戦略的に展開していきます。

切削オールカバー?・・・「切削オーバーレイ」のこと。摩耗によりわだち掘れが生じた舗装表面をある程度切削し、厚さ4～8cmの舗装で「修繕」すること。



中根 要樹

Q. 市道補修の年次計画は生活道路の補修にも的確な対応を

A. 今後の実施計画に盛り込み実現を目指す優先度合の高いものから順次補修

Q 市道の維持管理について
23年度における切削オールカバー等の実績は。また、各地区の区長より、道路の補修等の要望及び申請がかなり出されていると思うが、申請のあった路線に対し、どの程度対応ができていますのか。またこの件に関して、幹線道路以外の幅員の狭い生活道路についても、各地区ごとの事情をよく勘案し、しっかりと対応していただきたい。

A 都市建設部長 切削オールカバーについては、地元からの要望により、交通量等緊急性がある路線より順次補修を行っています。

23年度の実績は、小川地区では、市道小21102号線(上合・飯前地内)、10755号線(立延地内)、10786号線(立延地内)、20050号線(上合地内)、30156号線(与沢百里地内)の5路線で、施工延長は合計で1,569mです。美野里地区では、市道美1-9号線(堅倉地内)、561号線(羽鳥地内)、1315号線(竹原中郷地内)の3路線で、施工延長は合計で350mです。
玉里地区では、市道玉1号線(上玉里地内)、5324号線(田木谷地内)、301号線(田木谷地

内)の3路線で、施工延長は合計で157mです。市内全体では、2,076mの補修を実施しました。

Q 区長より要望及び申請が提出されている補修等の対応は

A 都市建設部長 各地区の区長から出された要望等については、未舗装道路の碎石補修・道路敷きの除草やカーブミラーの修繕・道路照明灯の電球の交換など、比較的軽易なものまで含めると、23年度だけでも190件を超えています。また、一般の住民の方からの要望等も170件を超えています。

これまでの区長からの要望のうち、道路の拡幅整備に関する要望が、19年度からの累積で135件あります。そのうち、この5年間において完了したものが49件、一部完了が8件、現在実施中のものが15件あり

道路の維持管理状況 (件数)

項目		状況
H23	要望	83
	うち完了	42
H22	要望	41
	うち完了	29
H21	要望	40
	うち完了	35
H20	要望	76
	うち完了	65

(平成24年3月1日現在)

ります。また、道路の維持管理に関する要望等は、20年度からの累計で240件あり、うち171が完了しています。要望の内容や要望箇所の状況によっては、補修等を行えないような難しいケースもあり、要望に添えない場合もあります。区長から要望が出された際には、まず現地を確認し、場合によっては区長さん立会いのうえで、現地や要望内容の確認、補修方法等について協議し、了解をいただいたうえで補修等を実施するよう努めていきます。

Q 今後の補修計画の年次計画は

A 都市建設部長 市道の補修等は、これまでと同様に台風や集中豪雨等の突発的な災害による道路の損傷等、緊急を要する補修を優先的に、幹線道路やその他の生活道路の劣化等による損傷の補修は、通行上、危険度が高いもの、交通量が多く重要度が高いものなど、優先度合の高い順に補修を行っていきます。ただし、大規模な補修や簡易舗装等、別途予算措置を要するような案件は、今後、市の総合計画に基づく実施計画に盛り込み予算措置を講じたうえで、計画的な補修等が実現できるように努めていきます。

Q . 災害復興を鑑み、総合計画の修正を 何を最大事業と捉えるのか、精査を



戸田 見成

A . 総合計画後期基本計画の策定に着手

Q 総合計画後期基本計画の修正を

総合計画の前期が終了し、24年は後期基本計画の見直しが行われる年である。そこで後期基本計画には、災害復興を鑑み、茨城空港から羽鳥駅までの路線を結ぶ整備や、同駅の橋上化を合併の最大の事業と捉え、できる事業、できない事業をよく精査し、修正を行ってみたい。

A 市長公室長

23年8月の法改正により、自治体が策定する総合計画の扱いについて変更が生じましたが、本市では、19年に制定した自治基本条例において、「市は、総合的かつ計画的な市政運営を行うために総合計画を策定しなければならぬ」としていることから、引き続きまちづくりを進めるうえでの最上位計画として総合計画の策定を行っていきます。

前期基本計画では、合併後の均衡ある地域振興を図るため、陸・空・水の3つの交流エリアと、生活・産業・都市基盤などにより付加された4つのゾーンを位置づけてまちづくりを進めることとしており、それぞれ個別の施策ごとに必要に

応じて説明会等を開催したり、広報紙やホームページ等による周知を図りながら情報の共有化に努め、市民と行政の協働による取り組みにより各種事業を進めてきました。現在、後期基本計画の策定に向け、各施策の設定した目標値の達成状況調査を実施しているところです。

25年度から始まる後期基本計画の策定については、大震災の経験を踏まえ、具体的には災害にとどまらない市民生活における幅広い分野での安心安全面を、これまで以上に重視するとともに、復旧計画を引き継ぐ復興計画の策定との整合性を図りながら、元気な小美玉市を実感できるような計画の策定を目指して取り組んでいきます。

Q 「空の駅」整備の早期 事業実行を望む

A 産業経済部長

市民の皆様のご意見が十分に反映される施設となるよう、今年度は消費活動の中心となつている女性からのご意見を集約するとともに、店作りの中心となる「駅長」を早期にこのプロジェクトに組み入れ、「店作りの基礎」

を固め、施設整備と同時並行に進めていきたいと考えています。

25年9月のオープンを目指し、この空の駅が「復興のシンボル」として市民の皆様から愛される施設となるよう取り組んでいきます。

Q 行財政改革の進捗状況は

A 市長公室長

18年度からの5年間で「集中改革プラン」の80項目に取り組み、約12億円の財政効果をあげることができました。引き続き、23年度からの5年間で推進期間とした「アクションプラン」を策定し、67項目に取り組んでいきます。

具体的には、コスト削減など歳出の抑制を行うことはもとより、市税等の収納率向上や受益者負担の適正化など、自主財源の確保に努めています。また、県と協力しながら空港テクノパークなどへの企業誘致推進活動に取り組んでいます。さらに、初期の目標を達成した各種補助金等についても、再度審議会を設置し、時代の変化等を考慮し、再検証していきます。

Q . 総合計画の基本構想実現に向け 中期的な財政見通しをどのように行うか



谷仲 和雄

A . 事業の優先度と費用対効果を見極め 限りある財源を重点的・効果的に配分

Q 小美玉市の中期財政フレーム
総合計画の基本構想実現に向けた施策事業を展開するうえで、基盤となる財政において経常的に入る一般財源をベースに中期的な財政見通しをどのように立てているか、伺いたい。

A 市長公室長 総合計画を基に、毎年ローリング方式で見直しを行っている3カ年事業実施計画の中で、財政計画として、過去3カ年の決算および作成年度から将来3カ年の中期財政見通しを行っています。実施計画の中の財政計画と位置付けをして、一般会計の一般財源ベースで試算しています。

具体的には、歳入では、市税、地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源収入に対して、歳出では、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費、普通建設事業費である投資的経費、物件費、維持補修費、補助費、繰出金といったその他の経費にどのくらいの一般財源を充当しなければならぬかを試算したものです。

試算の状況は、歳入については毎

年1%程度の減収、歳出では扶助費、公債費の義務的経費、その他の経費として、繰出金の支出増の状況にあります。

中期財政見通しについては、3カ年事業実施計画に併せ、毎年、見直しを行っています。事務事業の優先度や費用対効果を見極めて、限りある財源を重点的・効果的に配分し、事業を進めるよう努めていきます。

Q 消防活動、救急救助活動における機械器具、装備品の充実

A 消防長 当消防本部では17年6月に改正された「消防力の整備指針」に基づいた車両、消防資器材等の整備充実が概ね図られています。

消防水利については、現在消火栓が1,610カ所設置されており、平均設置率は54%です。消防水利の設置促進については、消防水利基準に基づいて防火対象物から消防水利までの距離が140メートル以下になるように、設置率の低い地域から順次、設置していく計画です。

Q 消防団への入団状況と入団促進の取り組み

A 消防長 22年4月1日に、小川・美野里・玉里の3消防団が統合し、小美玉市消防団が、条例定数628人の体制で発足しました。発足当初の22年度には48人、23年度にあつては19人の新入団員が入団し、現在、総員588名の体制で災害対応を図っています。

条例定数に対し、団員の充足率は93・6%で、ほぼ全国平均並(95%弱)で推移しており、現場活動に十分対応が図れています。また、新入団員の確保には、各分団で積極的な取り組みがなされているので、現在は、市では特に入団促進を行っています。ところが、時代の変化等により、団員確保は難しいと思われるので、今後は分団、本部一体となって確保に努めていきます。



毎年、集中豪雨や台風などが発生する時期に備え、小美玉市消防団員が行っている水防訓練の様子

枠配分予算方式?・・・財政課が予算編成にあたり、その年度に見込まれる一般財源の予算枠を事業部門ごとに配分し、その一般財源の予算枠の範囲内で各部署が歳入歳出の予算編成をする手法。

Q. 経常収支比率が全国 10 位に 成果の要因と今後の方策は



関口 輝門

A. 行財政改革の推進と特定財源の活用強化 引き続き健全な財政運営の堅持に努める

Q 財政健全化対策について

経常収支比率が全国で10位にランクされたが、その成果の要因と今後の方策について伺いたい。

A 市長公室長

成果の要因として挙げられるのは、①小美玉市定員適正化計画に沿って職員の削減に努め、人件費の抑制を図ってきたこと。②市補助金等検討委員会を設けて市の単独補助金等の見直し基準を定めること。③合併関連の補助金及び交付金等の特定財源の活用を前提に、事業の優先度や費用対効果を見極め、これを総合計画の3カ年実施計画に位置づけることで事業の計画的な実施へと繋げたこと。④限りある財源を重点的・効率的に配分するため、21年度の予算編成から「一般財源の枠配分予算方式」を採用し、事業担当部長が適切な事業選択を行うものとしたことです。

今後の努力方策については、先ほどの行財政改革の推進、そして特定財源の活用を軸に事業の選択と集中に努めていくこと。また、合併特例債の発行に関しても、発行可能額219億5,000万円

のところ135億円以内に止め、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率を18%以内に止めることはもとより、一層の経常経費の削減に努めるなど引き続き健全な財政運営の堅持に努めていきたいと考えています。

Q 学校給食の食材の安全対策と 地産地消を踏まえた調達状況は

A 教育次長

給食食材の放射性物質測定は、放射線対策統括室と連携を図りながら、1月31日から開始しました。具体的には、2カ所の給食センターから食材を1品選定し、1日に2品目、野菜を中心に測定をしています。規制品値を超えているものはありません。今後、消費者庁から測定器の貸与がありますので、給食センターに設置し、きめ細かな測定を行う予定です。

また、地産地消推進の食材調達状況は、総合計画の中で給食に使用する食材の小美玉市産の割合を重量に換算して、24年度には65%にする目標掲げており、現在のところ約45%という状況です。

しかしながら、文部科学省で設定

している食材の品数による地場産品の割合目標は30%以上としているほか、本市で21年度に策定した食育基本計画では、26年度の目標値を35%以上と定めています。本市の場合、茨城県産品が約37%、小美玉市産が約14%で合わせると50%を超え、それらの目標を大きく上回っております。

本市の基幹産業は農業であり、安心安全な食材を求める観点から、今後も地域の生産者組織等との連携を図り、地場産品の使用促進に努めていきます。

Q 給食費の収納現状と滞納者対策は

A 教育次長

22年度分は、未納者数25名、未納金額69万3,600円、収納率は99.5%です。(県平均は99.4%)徴収方法は、一部の学校を除き、金融機関口座から引き落とす方法をとっています。滞納者への対応は、生活困窮者へは扶助制度の活用紹介を行い、その他の理由の滞納者については督促を重ねています。